NEWS RELEASE

＜第 237 回 中小企業景況調査＞

２０２６．９．２５
大阪シティ信用金庫

2026年7～9月期の大阪府内中小企業景況

3期ぶりに改善するも、先行きは弱含み

調査結果の概要

1.**「販売数量DI」**(18.0)、**「販売価格DI」**(37.9)、**「収益DI」**(6.1)はいずれも前期と比べ、上昇した(P.2～P.4)。

2.**「総合業況判断DI」**は 6.5 となり、前期から 1.1 ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。中小企業の景況は、持ち直しの兆しが見られるものの、前期の下落幅(3.6 ポイント減)を補うには至らず、回復に力強さを欠いている(P.5)。

3.**「資金繰りDI」**は前期比0.9ポイント上昇の▲8.1となった。同DIは2期ぶりの改善である(P.6)。

4. 来期(2026 年 10～12 月期)の業況を予想する**「総合業況見通しDI」**は 4.9 で、今期実績から 1.6 ポイント低下する見込みである。今期見られた持ち直しの動きは一時的なものにとどまり、来期は弱含みで推移する見通しである(P.8)。

5.**「設備投資計画あり」**とする企業割合は、前期比 0.1 ポイント低下の 16.5%となった。同割合は概ね横ばいで推移しており、企業の設備投資は慎重姿勢が続いている(P.8)。

＜補足調査＞

1. **今夏の記録的猛暑による事業活動への影響**について、「マイナスの影響」と答えた企業が 50.3%と半数を超えている(P.9)。

2. **マイナス影響の理由**としては、「作業効率の低下」(71.8%)が最も多く、次いで、「暑さ対策の経費負担が増加」(64.9%)となった。猛暑は、作業環境の悪化による生産性低下に加え、空調費や熱中症対策費などの経費増加を通じて、幅広い業種の企業収益を圧迫したとみられる(P.9)。

◎本調査に関するお問い合わせは下記にお願いします。

大阪シティ信用金庫 （ 大阪市中央区北浜 2－5－4 ）
担当部署 ：大阪シティ総合研究所 （鍛治・吉川） TEL.06 （6201）2919

信頼で地域とつながる
大阪シティ信用金庫

調査方法等

■ 調 査 時 点 ： 2026 年 9 月上旬
■ 調 査 対 象 ： 大阪シティ信用金庫
　　取引先企業（大阪府内）
■ 調 査 方 法 ： 聞き取り法
■ 依 頼 先 数 ： 1400 企業（無作為抽出）
■ 有効回答数 ： 1,254 企業
■ 有効回答率 ： 89.6%

■ 有効回答内訳

資本金	実 数	構成比
300～999万円	405社	32.3%
1000～2999	609	48.6
3000～4999	58	4.6
5000～9999	19	1.5
1億円以上	3	0.2
個人企業	160	12.8
合　　計	**1,254**	**100.0**

従業者	実 数	構成比
5人未満	478社	38.1%
5～9人	333	26.6
10～19人	243	19.4
20～49人	143	11.3
50～99人	43	3.4
100～299人	12	1.0
300人以上	2	0.2
合　　計	**1,254**	**100.0**

※本調査は、各質問項目について前期（前 3 カ月間）と比較した判断のうち、「増加」（好転）から減少（悪化）を差し引いた値（DI）により、景況の動きを見ている。
※各DIは、季節要因による変動を考慮した季節変動調整値である。

業　　種		実 数	構成比
製造業	食料品	17社	1.4%
	繊維品	9	0.7
	木材・木製品	12	1.0
	パルプ・紙・紙加工品	13	1.0
	出版・印刷・同関連	36	2.9
	化学・医薬品・油脂	8	0.6
	プラスチック製品	49	3.9
	ゴム製品	10	0.8
	窯業・土石製品	2	0.2
	鉄鋼業	13	1.0
	非鉄金属	7	0.6
	金属製品	128	10.1
	一般機械器具	26	2.1
	電気機械器具	17	1.4
	輸送用機械器具	11	0.9
	精密機械器具	12	1.0
	その他	18	1.4
小　　計		(388)	(31.0)
卸売業	繊維品	10	0.8
	鉱物・金属材料	14	1.1
	食料品	44	3.5
	医薬品・化粧品	2	0.2
	建築材料	16	1.3
	機械器具	18	1.4
	その他	37	3.0
小　　計		(141)	(11.3)
小　売　業		132	10.5
建　設　業		250	19.9
運輸・通信業		88	7.0
サービス業		255	20.3
合　　計		**1,254**	**100.0**

（注）小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

Ⅰ．今期景況の実績

1．販売数量

今期（2026 年 7～9 月期）の「販売数量DI」は、前期（2026 年 4～6 月期）に比べ 2.3 ポイント上昇し、18.0 となった。同DIの改善は5期ぶりであり、販売数量の減少感はやや弱まったとみられる（**第 1 表－1、第 1 図**）。

業種別にみると、前期比では全業種で改善しており、とくに運輸・通信業（5.2 ポイント増）と製造業（4.7 ポイント増）で上昇幅が大きい（**第 1 表－2**）。

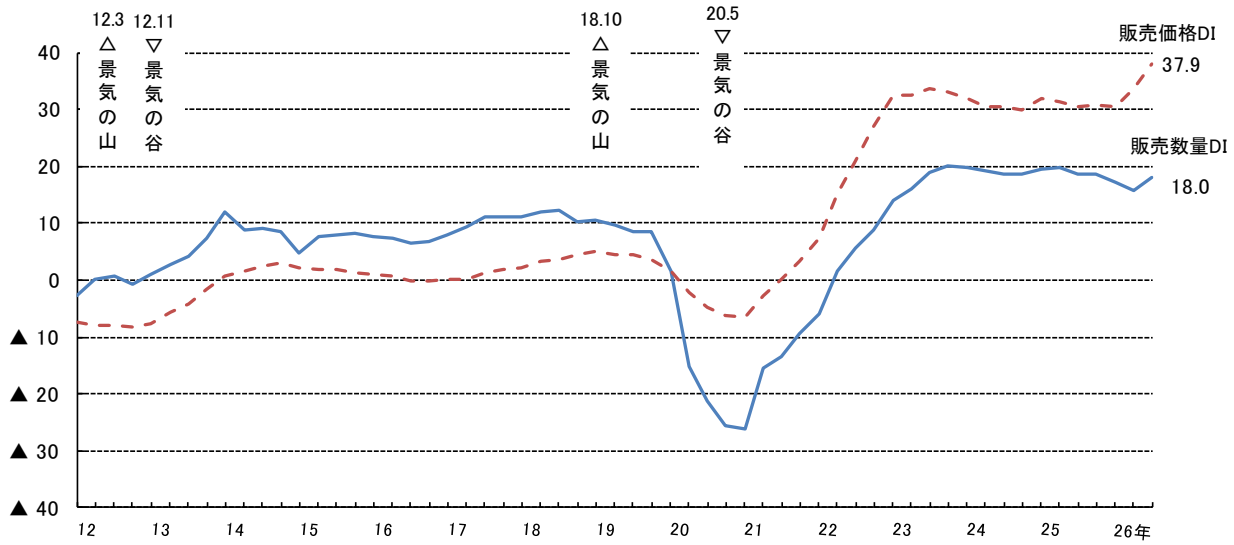
第1表－1　販売数量DIの推移

項目／時期	当期DI	前期比	前年同期比
2023年7～9月	18.9	2.9	13.3
10～12月	20.0	1.1	11.3
2024年1～3月	19.9	▲ 0.1	5.9
4～6月	19.1	▲ 0.8	3.1
7～9月	18.8	▲ 0.3	▲ 0.1
10～12月	18.6	▲ 0.2	▲ 1.4
2025年1～3月	19.6	1.0	▲ 0.3
4～6月	19.7	0.1	0.6
7～9月	18.8	▲ 0.9	0
10～12月	18.6	▲ 0.2	0
2026年1～3月	17.3	▲ 1.3	▲ 2.3
4～6月	15.7	▲ 1.6	▲ 4.0
7～9月	**18.0**	**2.3**	**▲ 0.8**

第1表－2　業種別 販売数量DIの状況

項目／業種	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	12.5	4.7	7.2
卸売業	11.0	0.1	▲ 6.3
小売業	16.3	0.8	▲ 4.4
建設業	24.5	0.8	▲ 7.7
運輸・通信業	26.9	5.2	▲ 2.9
サービス業	23.3	0.2	▲ 4.1
全体	**18.0**	**2.3**	**▲ 0.8**

第1図　販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(2026 年 7～9 月期)の「販売価格DI」(「上昇」とする企業割合から「下降」とする企業割合を差し引いた値) は、前期(2026 年 4～6 月期)に比べ 4.3 ポイント上昇の 37.9 となった。同DIの上昇は2期連続である(**第 2 表－1**、前掲**第 1 図**)。販売価格の上昇は、仕入価格の上昇が反映されているとみられる(**参考表**)。

業種別にみると、前期比ではすべての業種で軒並み上昇した(**第 2 表－2**)。

第2表－1　販売価格DIの推移

項目 / 時期	当期DI	前期比	前年同期比
2023年7～9月	33.7	1.3	12.7
10～12月	32.1	▲ 0.6	6.1
2024年1～3月	31.9	▲ 1.2	▲ 0.5
4～6月	30.6	▲ 1.3	▲ 1.8
7～9月	30.4	▲ 0.2	▲ 3.3
10～12月	29.8	▲ 0.6	▲ 3.3
2025年1～3月	31.9	2.1	0
4～6月	31.5	▲ 0.4	0.9
7～9月	30.4	▲ 1.1	0
10～12月	30.8	0.4	1.0
2026年1～3月	30.4	▲ 0.4	▲ 1.5
4～6月	33.6	3.2	2.1
7～9月	**37.9**	**4.3**	**7.5**

第2表－2　業種別 販売価格DIの状況

項目 / 業種	今期DI	前期比	前年同期比
製　造　業	36.4	6.3	11.0
卸　売　業	42.5	5.5	6.9
小　売　業	32.5	2.8	▲ 0.7
建　設　業	44.3	3.4	8.2
運輸・通信業	37.9	3.9	10.6
サービス業	33.9	2.1	3.4
全　体	**37.9**	**4.3**	**7.5**

参考表　業種別 仕入価格DIの状況

項目 / 業種	今期DI	前期比	前年同期比
製　造　業	50.0	6.5	14.5
卸　売　業	52.0	4.5	5.3
小　売　業	54.3	1.3	1.7
建　設　業	50.4	3.0	6.6
運輸・通信業	39.5	4.6	8.0
サービス業	35.4	0.8	5.3
全　体	**47.1**	**3.7**	**8.3**

3. 収益

今期（2026年7～9月期）の「収益DI」は前期（2026年4～6月期）に比べ2.2ポイント上昇し、6.1となった。同DIの改善は3期ぶりである（**第3表－1、第2図**）。

業種別にみると、今期DIはサービス業と運輸・通信業で高い水準となっている。とくに運輸・通信業は7.5ポイントと上昇幅が大きい。一方、小売業（▲1.8）と製造業（▲0.9）はマイナス圏にあり、収益面で厳しい状況が続いている（**第3表－2**）。

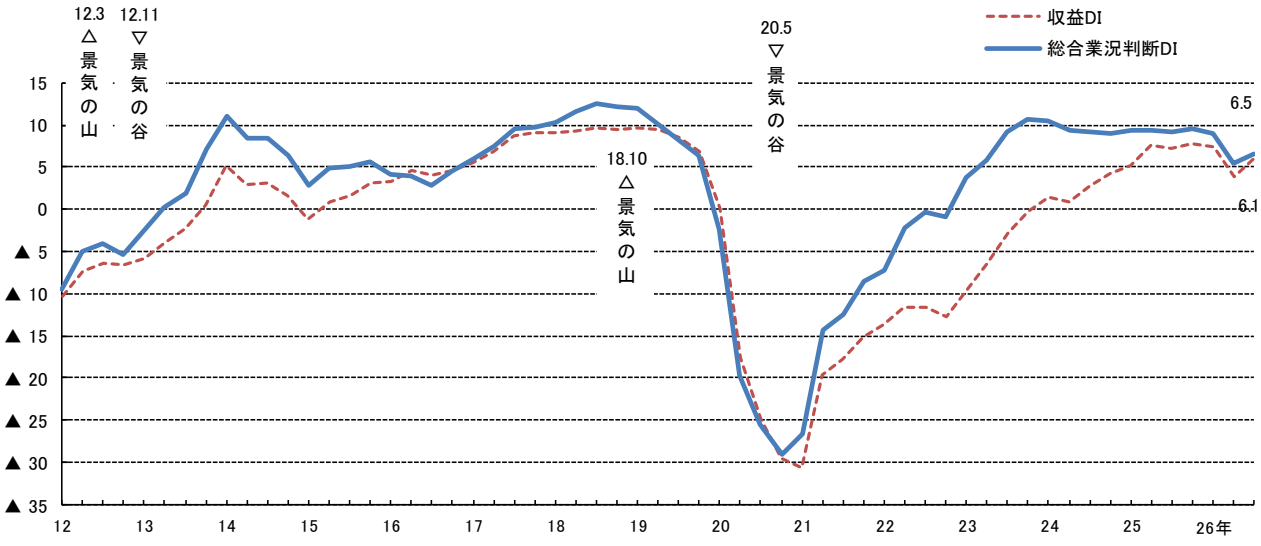
第3表－1　収益DIの推移

項目／時期	当期DI	前期比	前年同期比
2023年7～9月	▲ 2.9	3.4	8.8
10～12月	▲ 0.3	2.6	12.4
2024年1～3月	1.5	1.8	11.0
4～6月	0.9	▲ 0.6	7.2
7～9月	2.7	1.8	5.6
10～12月	4.3	1.6	4.6
2025年1～3月	5.1	0.8	3.6
4～6月	7.6	2.5	6.7
7～9月	7.2	▲ 0.4	4.5
10～12月	7.7	0.5	3.4
2026年1～3月	7.5	▲ 0.2	2.4
4～6月	3.9	▲ 3.6	▲ 3.7
7～9月	**6.1**	**2.2**	**▲ 1.1**

第3表－2　業種別 収益DIの状況

項目／業種	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	▲ 0.9	2.9	2.1
卸売業	1.4	3.0	▲ 0.1
小売業	▲ 1.8	2.4	▲ 0.3
建設業	11.5	▲ 0.1	▲11.1
運輸・通信業	16.2	7.5	7.1
サービス業	16.4	0.6	▲ 3.0
全体	**6.1**	**2.2**	**▲ 1.1**

第２図　収益、総合業況判断ＤＩの推移



4. 総合業況判断

中小企業の総合的な実績を示す「総合業況判断DI」 は今期 6.5 となった。前期（2026 年 4～6 月期）から 1.1 ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。中小企業の景況は悪化に歯止めがかかり、持ち直しの兆しが見られるものの、前期の下落幅（3.6 ポイント減）を補うには至らず、回復に力強さを欠いている（**第 4 表－1、前掲第 2 図**）。

業種別にみると、前期比では小売業を除く業種で軒並み上昇している。特に、運輸・通信業は 3.0 ポイント上昇し、上昇幅が最も大きい（**第 4 表－2、第 3 図**）。

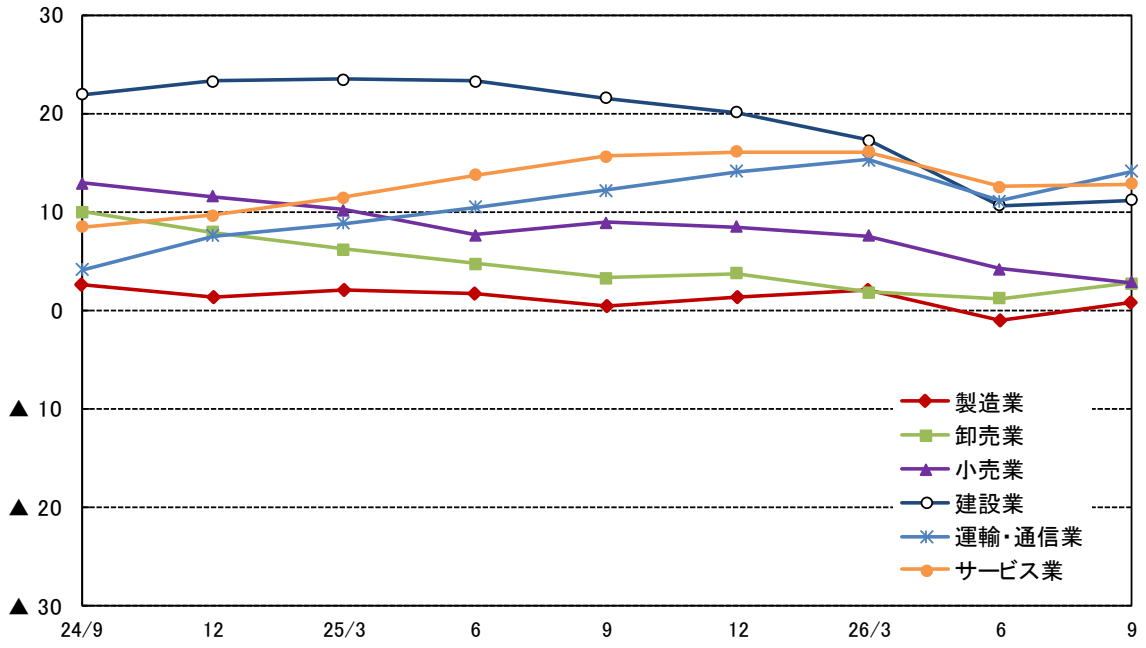
第4表－1　総合業況判断DIの推移

項目／時期	当期DI	前期比	前年同期比
2023年7～9月	9.2	3.3	9.6
10～12月	10.7	1.5	11.5
2024年1～3月	10.5	▲ 0.2	6.7
4～6月	9.3	▲ 1.2	3.4
7～9月	9.2	▲ 0.1	0
10～12月	9.0	▲ 0.2	▲ 1.7
2025年1～3月	9.3	0.3	▲ 1.2
4～6月	9.4	0.1	0.1
7～9月	9.1	▲ 0.3	▲ 0.1
10～12月	9.5	0.4	0.5
2026年1～3月	9.0	▲ 0.5	▲ 0.3
4～6月	5.4	▲ 3.6	▲ 4.0
7～9月	**6.5**	**1.1**	**▲ 2.6**

第4表－2　業種別 総合業況判断DIの状況

項目／業種	今期DI	前期比	前年同期比
製　造　業	0.8	1.9	0.4
卸　売　業	2.7	1.5	▲ 0.6
小　売　業	2.8	▲ 1.4	▲ 6.1
建　設　業	11.2	0.6	▲10.3
運輸・通信業	14.1	3.0	1.9
サービス業	12.8	0.3	▲ 2.8
全　体	**6.5**	**1.1**	**▲ 2.6**

第 3 図　業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り

今期(2026年7～9月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比0.9ポイント上昇の▲8.1である(**第5表－1、第4図**)。同DIは、2期ぶりに改善したものの、依然としてマイナス圏で推移している。販売価格DIや収益DIが改善するなかでも、資金繰りの改善は限定的である。

業種別にみると、前期比では小売業(0.6ポイント減)と卸売業(0.1ポイント減)の2業種で低下した(**第5表－2**)。

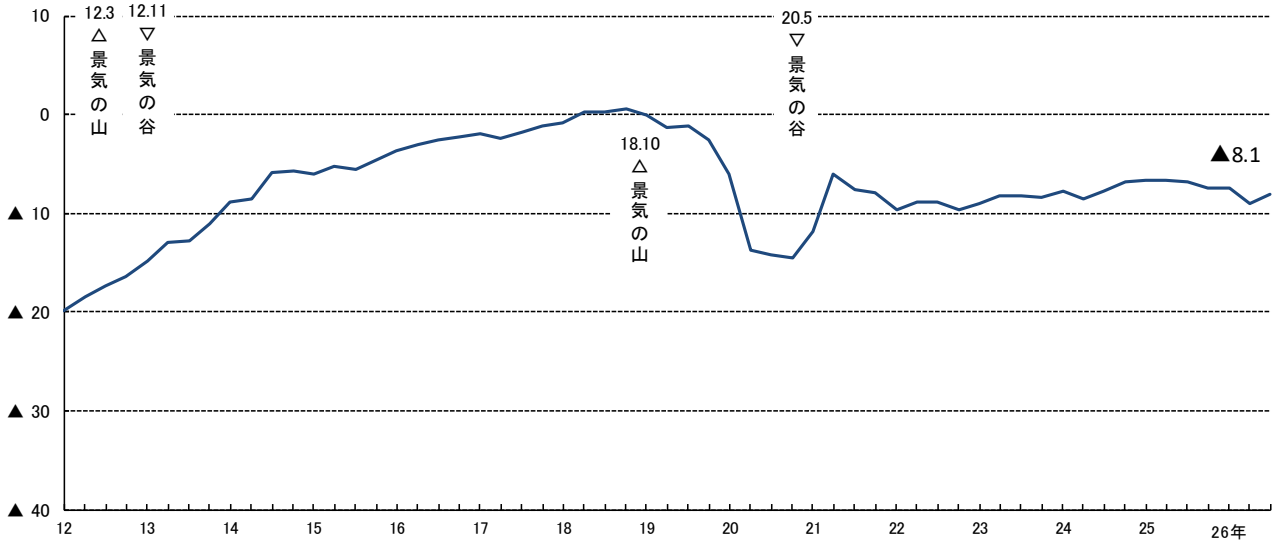
第5表－1　資金繰りDIの推移

項目／時期	当期DI	前期比	前年同期比
2023年7～9月	▲ 8.2	0.1	0.7
10～12月	▲ 8.4	▲ 0.2	1.2
2024年1～3月	▲ 7.8	0.6	1.3
4～6月	▲ 8.6	▲ 0.8	▲ 0.3
7～9月	▲ 7.8	0.8	0.4
10～12月	▲ 6.8	1.0	1.6
2025年1～3月	▲ 6.6	0.2	1.2
4～6月	▲ 6.6	0	2.0
7～9月	▲ 6.9	▲ 0.3	0.9
10～12月	▲ 7.5	▲ 0.6	▲ 0.7
2026年1～3月	▲ 7.4	0.1	▲ 0.8
4～6月	▲ 9.0	▲ 1.6	▲ 2.4
7～9月	**▲ 8.1**	**0.9**	**▲ 1.2**

第5表－2　業種別 資金繰りDIの状況

項目／業種	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	▲12.2	0.7	▲ 1.8
卸売業	▲10.1	▲ 0.1	▲ 1.3
小売業	▲13.3	▲ 0.6	▲ 0.3
建設業	▲ 6.6	2.0	▲ 1.0
運輸・通信業	▲ 0.6	3.1	0.3
サービス業	▲ 0.9	0.5	▲ 1.4
全体	**▲ 8.1**	**0.9**	**▲ 1.2**

第 4 図　資金繰りDIの推移



6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点（3つまでの複数回答）としては、「経費増」が 40.7%で最も多い。次いで「売上・受注の減少」が32.1%、「人手不足」が25.7%、「仕入先からの値上げ要請」が24.3%となった。コスト上昇や需要の弱さ、人手不足などの問題が、引き続き経営上の重しとなっている（**第6表、第5図**）。

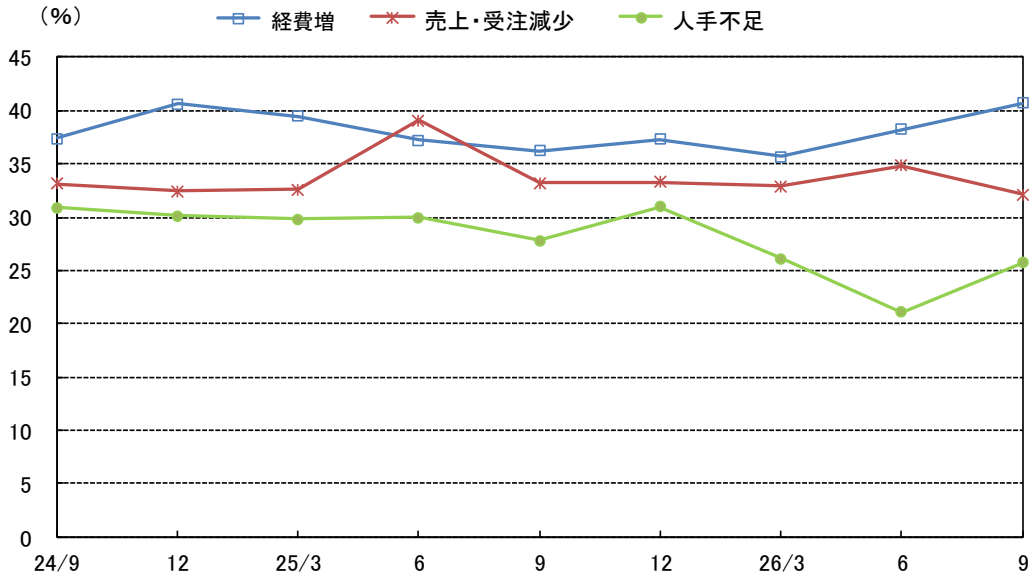
業種別にみると、運輸・通信業と建設業で「人手不足」、小売業で「売上・受注減少」、サービス業で「経費増」が特に多く、業種ごとに異なる経営課題がみられる。

第6表　経営上の問題点

（3つまでの複数回答、%）

項目 / 業種等	経費増	売上・受注減少	人手不足	仕入先から値上げ要請	競争激化	合理化不足	設備老朽化	価格引下圧力
製造業	39.2	37.7	22.1	31.9	18.7	14.5	12.5	10.1
卸売業	41.9	36.0	17.6	35.3	24.3	13.2	2.9	6.6
小売業	38.5	40.0	17.7	26.2	28.5	13.1	2.3	1.5
建設業	39.7	30.8	37.2	23.5	22.3	10.5	1.2	8.1
運輸・通信業	41.4	17.2	46.0	14.9	19.5	14.9	12.6	3.4
サービス業	44.4	23.8	21.4	9.9	29.4	15.5	6.3	3.6
全体	**40.7**	**32.1**	**25.7**	**24.3**	**23.3**	**13.7**	**6.9**	**6.6**
前期（26/6）	38.2	34.8	21.1	37.1	19.3	12.0	5.4	7.3

第5図　主な問題点の推移



Ⅱ. 当面の景況見通し

1. 総合業況見通し

来期(2026 年 10～12 月期)の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は 4.9 となり、今期(2026 年 7～9 月期)実績から 1.6 ポイント低下する見込みである(**第 7 表**)。今期見られた持ち直しの動きは一時的なものにとどまり、来期は弱含みで推移する見通しである。

業種別にみると、製造業(0.4 ポイント増)を除く業種で、今期実績を下回る予想となっている。

第7表　業種別 総合業況見通しDIの状況

項目 / 業種	総合業況見通しDI　A	総合業況判断DI(今期実績)　B	A－B
製　造　業	1.2	0.8	0.4
卸　売　業	2.1	2.7	▲ 0.6
小　売　業	0.2	2.8	▲ 2.6
建　設　業	7.7	11.2	▲ 3.5
運輸・通信業	10.5	14.1	▲ 3.6
サービス業	10.4	12.8	▲ 2.4
全　体	**4.9**	**6.5**	**▲ 1.6**

2. 設備投資計画

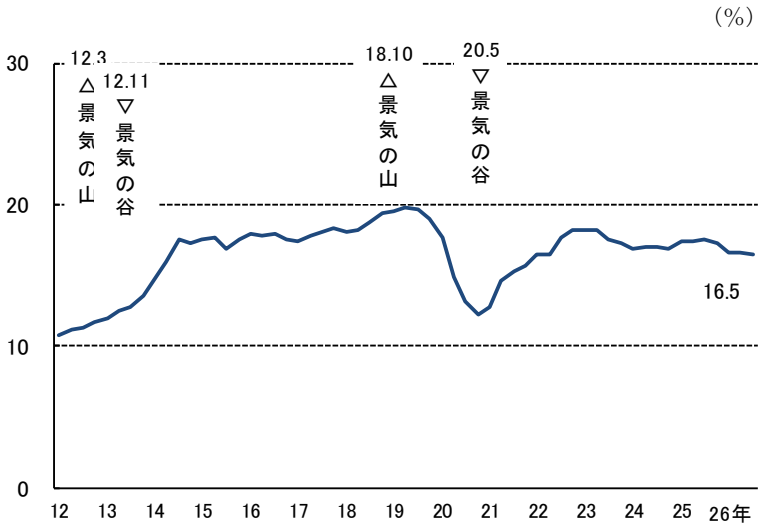
「設備投資計画あり」とする企業割合は前期比 0.1 ポイント低下の 16.5%となった(**第 8 表、第 6 図**)。同割合は概ね横ばいで推移しており、企業の設備投資は慎重姿勢が続いている。

第8表　設備投資計画

(%、ポイント)

項目 / 業種等	計画あり	前期比
製　造　業	19.4	0.2
卸　売　業	11.3	▲ 0.4
小　売　業	11.1	▲ 1.5
建　設　業	11.5	▲ 0.9
運輸・通信業	34.2	▲ 0.5
サービス業	16.5	1.0
全　体	**16.5**	**▲ 0.1**
前期(26/6)	16.6	0

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



＜補足調査＞

1. 記録的猛暑の影響

今夏の記録的な猛暑による事業活動への影響について聞いた結果が**補足表 1** である。

全体でみると、「プラスの影響（①＋②）」とした企業はわずか 5.9％であるのに対し、「マイナスの影響」（④＋⑤）が 50.3％と半数を超えた。「③影響なし」は 43.8％であった。

業種別にみると、「プラスの影響」は小売業（18.2％）、「マイナスの影響」は建設業（68.0％）で最も多くなっている。

補足表１　記録的猛暑の影響　（％）

項目／業種	プラスの影響（①＋②）	①大いにプラス	②少しプラス	③影響なし	マイナスの影響（④＋⑤）	④少しマイナス	⑤大いにマイナス	計
製　造　業	4.1	0.5	3.6	45.9	50.0	47.2	2.8	100.0
卸　売　業	7.1	0.7	6.4	49.7	43.2	39.7	3.5	100.0
小　売　業	18.2	0.8	17.4	40.2	41.6	33.3	8.3	100.0
建　設　業	4.0	1.2	2.8	28.0	68.0	54.4	13.6	100.0
運輸・通信業	8.0	0	8.0	42.0	50.0	44.3	5.7	100.0
サービス業	3.1	0.4	2.7	55.3	41.6	36.1	5.5	100.0
全　体	**5.9**	**0.6**	**5.3**	**43.8**	**50.3**	**43.9**	**6.4**	**100.0**

2. マイナス影響の理由

前項1で、「マイナスの影響」とした企業（50.3％、630 社）に対し、その理由について複数回答で聞いた結果が**補足表2**である。

全体でみると、「①作業効率が低下した」が 71.8％で最も多く、次いで「②電気料金など暑さ対策の経費負担が増加した」が 64.9％となった。以下、「③体調不良者が発生し、人手が不足した」（15.9％）、「④外出が減り、売上が減少した」（15.6％）が続く。

猛暑は、作業環境の悪化による生産性低下に加え、空調費や熱中症対策費などの経費増加を通じて、幅広い業種の企業収益を圧迫したとみられる。

補足表２　マイナス影響の理由　（複数回答、％）

項目／業種	①作業効率の低下	②暑さ対策の経費増加	③体調不良者の発生	④売上減少	⑤物流・保管コストの上昇	その他
製　造　業	74.6	74.1	16.6	8.3	9.8	1.0
卸　売　業	53.3	50.0	11.7	33.3	28.3	5.0
小　売　業	24.1	27.8	5.6	68.5	3.7	5.6
建　設　業	90.0	69.4	22.9	2.4	4.1	0
運輸・通信業	81.8	70.5	13.6	6.8	22.7	0
サービス業	67.9	66.0	12.3	17.0	3.8	1.9
全　体	**71.8**	**64.9**	**15.9**	**15.6**	**9.4**	**1.6**

以上